

令和4年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 9 4 号

令和 5 年 (2023 年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和 4 年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 9 5 号

令和 5 年 (2023 年)8月17日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 岡 光 広

令和 4 年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により、令和 4 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	決算の概要	51
1	業務実績について	52
2	経営成績について	53
	(1) 収益的収入及び支出について	53
	(2) 病院事業経営比率について	54
	(3) 一般会計繰入金等（対病院事業収益に占める）の推移について	54
3	資本的収入及び支出について	55
4	企業債の状況について	56
5	財政状態について	56
	(1) 貸借対照表について	56
	(2) 財務比率について	57
6	むすび	57
	経営健全化審査意見書	59

診療所事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	決算の概要	60
1	業務実績について	61
2	経営成績について	62
	(1) 収益的収入及び支出について	62
	(2) 診療所事業経営比率について	63
3	資本的収入及び支出について	63
4	企業債の状況について	64
5	財政状態について	64
	(1) 貸借対照表について	64
	(2) 財務比率について	65
6	むすび	65
	経営健全化審査意見書	67

介護老人保健施設事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
第5	決算の概要	68
1	業務実績について	69
2	経営成績について	70
	(1) 収益的収入及び支出について	70
	(2) 介護老人保健施設事業経営比率について	71
3	資本的収入及び支出について	71
4	企業債の状況について	72
5	財政状態について	72
	(1) 貸借対照表について	72
	(2) 財務比率について	73
6	むすび	73
	経営健全化審査意見書	75

水道事業会計

第1	審査の対象	76
第2	審査の期間	76
第3	審査の方法	76
第4	審査の結果	76
第5	決算の概要	76
1	業務実績について	77
2	経営成績について	78
	(1) 収益的収入及び支出について	78
	(2) 経営の効率性について	78
	(3) 供給単価及び給水原価について	79
	(4) 施設効率性について	79
3	資本的収入及び支出について	80
4	企業債の状況について	81
	(1) 企業債の未償還残高について	81
	(2) 企業債元金及び利息について	81
5	財政状態について	82
	(1) 貸借対照表について	82
	(2) 財務比率について	82
6	むすび	83
	経営健全化審査意見書	84

下水道事業会計

第1	審査の対象	85
第2	審査の期間	85
第3	審査の方法	85
第4	審査の結果	85
第5	決算の概要	85
1	業務実績について	86
2	経営成績について	87
	(1) 収益的収入及び支出について	87
	(2) 経営の効率性について	88
	(3) 使用料単価及び汚水処理原価について	89
	(4) 施設効率性について	89
3	資本的収入及び支出について	90
4	企業債の状況について	91
	(1) 企業債の未償還残高について	91
	(2) 企業債元金及び利息について	91
5	財政状態について	92
	(1) 貸借対照表について	92
	(2) 財務比率について	93
6	むすび	93
	経営健全化審査意見書	95

令和4年度 甲賀市病院事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

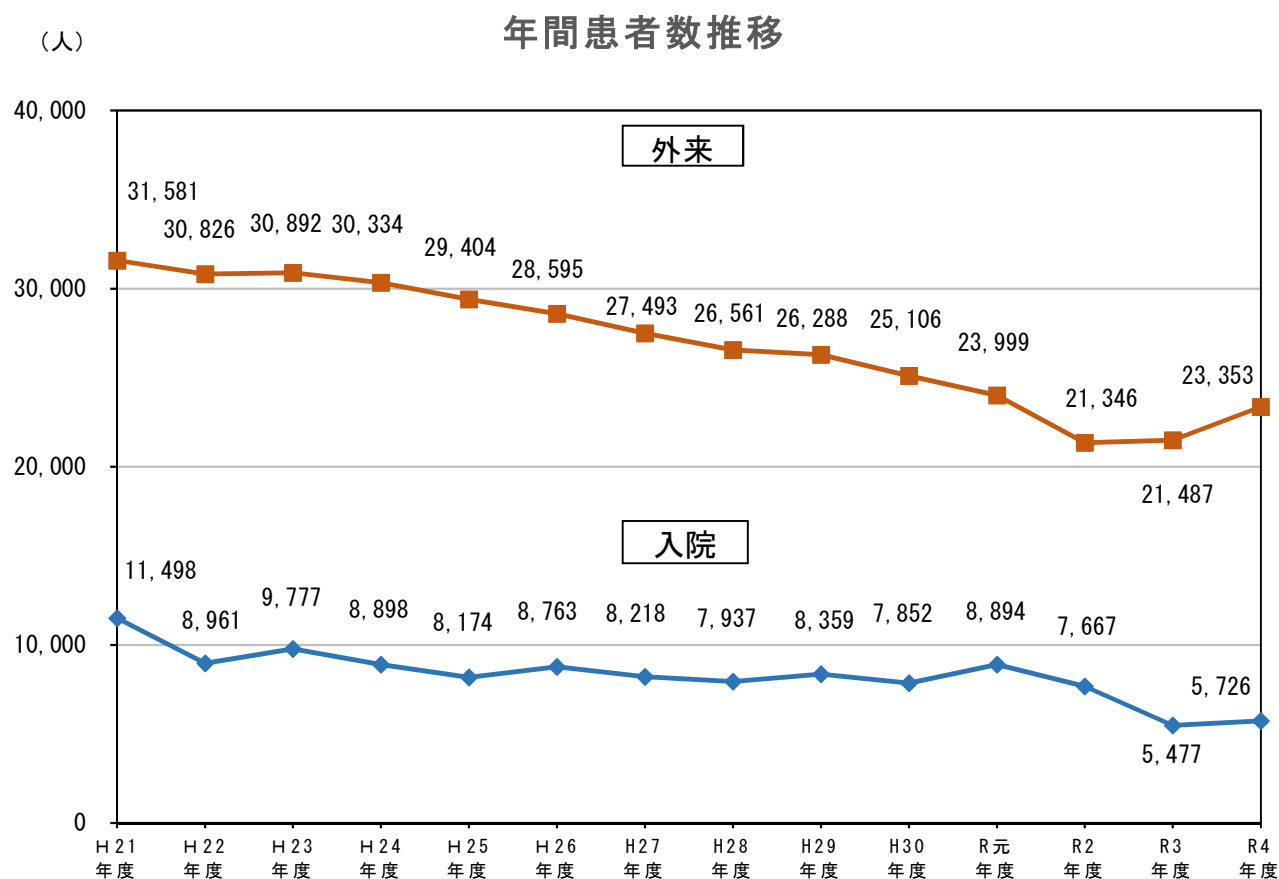
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)
年延患者数(人)		29,079	26,964	2,115	107.84
入	病床数(床)	40	40	0	100.00
	年延患者数(人)	5,726	5,477	249	104.55
院	1か月平均(人)	477.2	456.4	20.8	104.56
	1日平均(人)	15.7	15.0	0.7	104.67
外	年間診療実績日数(日)	242	242	0	100.00
	年延患者数(人)	23,353	21,487	1,866	108.68
来	1か月平均(人)	1,946.1	1,790.6	155.5	108.68
	1日平均(人)	96.5	88.8	7.7	108.67

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は29,079人で、前年度に比べ2,115人の増加となっている。内訳は入院患者が5,726人で前年度より249人(4.55%)増加し、外来患者は23,353人と前年度より1,866人(8.68%)増加している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	1,283,197,174	100.00	982,589,971	100.00	300,607,203	130.59
医業収益	585,594,660	45.64	462,494,037	47.07	123,100,623	126.62
医業外収益	697,101,949	54.32	518,211,842	52.74	178,890,107	134.52
特別利益	500,565	0.04	1,884,092	0.19	△ 1,383,527	26.57

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	758,882,709	100.00	754,554,544	100.00	4,328,165	100.57
医業費用	725,382,412	95.59	714,287,033	94.66	11,095,379	101.55
医業外費用	29,627,847	3.90	33,308,990	4.42	△ 3,681,143	88.95
特別損失	3,872,450	0.51	6,958,521	0.92	△ 3,086,071	55.65

収益的収入 1, 283, 197, 174 円

収益的支出 758, 882, 709 円

純 利 益 524, 314, 465 円

直接収益の医業収益 585,594,660 円から直接経費の医業費用 725,382,412 円を差し引くと 139,787,752 円の損失が生じている。新型コロナウイルス感染症患者の入院や発熱外来の患者が増加したため、医業収益は前年度に比べ 123,100,623 円(26.62%)増加したが、薬品費等の増加により医業費用の増加が続いている。

また、医業外収益では、他会計補助金 122,537,000 円及び新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を含む県補助金 513,386,000 円が主なものであり、前年度に比べ 178,890,107 円(34.52%)増加している。医業外費用は、企業債償還利息 7,252,385 円及び雑支出 22,375,462 円であり、前年度に比べて 3,681,143 円(11.05%)減少している。

この結果、収益的収支全体では 524,314,465 円の純利益となり、前年度繰越欠損金 537,684,668 円を加えると、当年度未処理欠損金は 13,370,203 円となっている。

(2) 病院事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	169.89	131.18
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	80.73	64.75
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率は、前年度より38.71ポイント上昇し、169.89%となっている。これは、令和3年度全国自治体病院類似平均(50床未満)107.4%と比較しても62.5ポイント上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より15.98ポイント上昇し、80.73%となっているが、同類似平均109.9%と比較すると29.2ポイント下回っている。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位:円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	1,283,197,174	193,584,000	15.09	982,589,971	225,181,000	22.92

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表しているが、当年度は一般会計等から193,584,000円が補填されており、経営支援のための補助金の終了により前年度に比べて31,597,000円(14.03%)減少している。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	41,177,000	41,167,000	100.00	△ 10,000	99.98
補助金	41,177,000	41,167,000	100.00	△ 10,000	99.98

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	67,549,000	65,446,116	0	100.00	2,102,884	96.89
建設改良費	2,917,000	2,614,700	0	4.00	302,300	89.64
企業債償還金	62,832,000	62,831,416	0	96.00	584	100.00
貸付金	1,800,000	0	0	0.00	1,800,000	0.00

資本的収入は、予算額 41,177,000 円に対し、決算額は 41,167,000 円で執行率 99.98%となり、資本的支出は、予算額 67,549,000 円に対し、決算額 65,446,116 円(うち仮払消費税及び地方消費税 237,700 円)で、執行率は 96.89%となっている。

資本的収入	41,167,000 円
(うち消費税)	0 円)
資本的支出	65,446,116 円
(うち消費税)	237,700 円)
差引残額	△ 24,279,116 円

資本的収入は、一般会計等からの補助金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、X線一般撮影装置X線管球や厨房用の冷凍庫・冷蔵庫の購入に係る支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 24,279,116 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,859 円と、過年度分損益勘定留保資金 24,263,257 円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日 現在
	未償還額残高	借入額	償還額	未償還額残高
計	566,313,284	0	62,831,416	503,481,868

令和3年度決算時の未償還残高は 566,313,284 円であったが、年度中に 62,831,416 円を償還し、年度末には 503,481,868 円となった。

なお、企業債利息は 7,252,385 円で、前年度に比べて 808,520 円(10.03%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	905,216,566	48.56	949,486,730	65.82	△ 44,270,164	95.34
	有形固定資産	905,216,566	48.56	949,486,730	65.82	△ 44,270,164	95.34
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	959,030,152	51.44	493,040,537	34.18	465,989,615	194.51
	資産合計	1,864,246,718	100.00	1,442,527,267	100.00	421,719,451	129.23
負 債 ・ 資 本	固定負債	486,855,722	26.12	543,148,671	37.65	△ 56,292,949	89.64
	流動負債	107,817,806	5.78	168,487,449	11.68	△ 60,669,643	63.99
	繰延収益	526,012,278	28.22	511,644,700	35.47	14,367,578	102.81
	負債合計	1,120,685,806	60.12	1,223,280,820	84.80	△ 102,595,014	91.61
	資本金	261,195,276	14.01	261,195,276	18.11	0	100.00
	剰余金	482,365,636	25.87	△ 41,948,829	△ 2.91	524,314,465	1,349.89
	資本剰余金	464,229,518	24.90	464,229,518	32.18	0	100.00
	利益剰余金	18,136,118	0.97	△ 506,178,347	△ 35.09	524,314,465	203.58
	資本合計	743,560,912	39.88	219,246,447	15.20	524,314,465	339.14
負債・資本合計	1,864,246,718	100.00	1,442,527,267	100.00	421,719,451	129.23	

当年度末の資産合計は 1,864,246,718 円で、前年度より 421,719,451 円(29.23%)の増加となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で 533,071,291 円、器械備品においては 488,823,771 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 905,216,566 円となり、前年度より 44,270,164 円減少している。流動資産は、現金預金の増加により、前年度に比べ 465,989,615 円(94.51%)の増加となっている。

当年度末の負債合計は 1,120,685,806 円で、主なものは固定負債の企業債や引当金、流動負

債の未払金、繰延収益の長期前受金であり、前年度より 102,595,014 円 (8.39%) 減少している。
 資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度総収支の純利益額となる
 524,314,465 円が増加し、これらの結果、負債・資本合計額では、前年度に比べ 421,719,451 円
 (29.23%) の増加となっている。

(2) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和 4 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	889.49
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	68.10
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.54
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 889.49%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 68.10%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 51.54%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和4年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために 40 床の一般病床を 14 床に制限しているが、新型コロナウイルス感染症患者の入院や発熱外来の患者が

増加したため、年間延患者数が2,115人(7.84%)増加し、医業収益全体で585,594,660円と、前年度に比べ123,100,623円(26.62%)増加した。

医業外収益では、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金を含む県補助金513,386,000円があり、前年度に比べ178,890,107円(34.52%)増加した。

これらにより、総収支において当年度は524,314,465円の純利益となり、前年度繰越欠損金537,684,668円を加えた当年度未処理欠損金は13,370,203円となった。

また、当年度には過年度未収金において33件、1,088,460円が不納欠損処理されている。

前年度に引き続き純利益を計上したが、これは新型コロナウイルス感染症患者の増加や新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金といった一過性の収入によるものであることから、今後の経営状態は再び厳しくなるものと予想される。

令和5年度中には「公立病院経営強化プラン」を策定することとなっている。持続可能な地域医療提供体制を確保するため、従来からの懸案事項である医師や看護師の確保対策をはじめ、基幹病院との連携強化など積極的に経営戦略を検討し、地域に密着した公立病院であると同時に、多くの市民に利用してもらえる病院づくりに取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△143.43

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和4年度決算における資金の不足額は、△839,932 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 甲賀市診療所事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

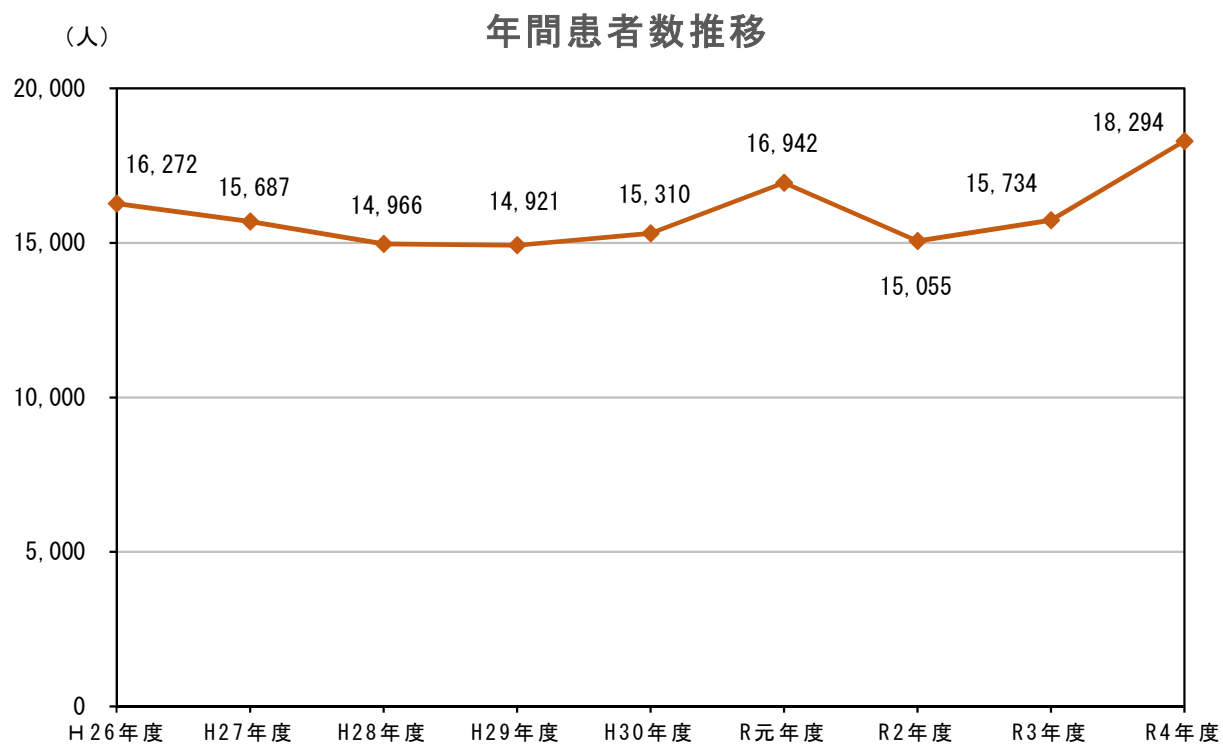
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)
外 来	年間診療実日数(日)	245	242	3	101.24
	年延患者数(人)	18,294	15,734	2,560	116.27
	1か月平均(人)	1,524.5	1,311.2	213.3	116.27
	1日平均(人)	74.7	65.0	9.7	114.92
	日曜診療延患者数(人)	1,067	461	606	231.45

当年度のみなくち診療所における業務の状況は、年間外来患者数が18,294人で、前年度に比べ2,560人(16.27%)増加している。また、日曜診療の患者数も1,067人と前年度に比べ606人(131.45%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発熱患者が増加したためである。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	259,301,424	100.00	205,531,427	100.00	53,769,997	126.16
医業収益	178,659,481	68.90	124,271,364	60.46	54,388,117	143.77
医業外収益	80,641,943	31.10	81,260,063	39.54	△ 618,120	99.24
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	227,043,136	100.00	222,216,213	100.00	4,826,923	102.17
医業費用	221,875,252	97.72	216,953,761	97.63	4,921,491	102.27
医業外費用	4,178,499	1.84	5,167,085	2.33	△ 988,586	80.87
特別損失	989,385	0.44	95,367	0.04	894,018	1,037.45

収益的収入	259,301,424 円
収益的支出	227,043,136 円
純 利 益	32,258,288 円

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 259,301,424 円となり、医業収益は外来収益 153,236,694 円と予防接種・各種検診等に係るその他医業収益 25,422,787 円であり、医業外収益では、他会計補助金 61,060,000 円が主なものである。

また、診療所事業費用は 227,043,136 円となり、医業費用の主なものは給与費、薬剤に係る材料費等の経常経費と減価償却費などであり、医業外費用は企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 32,258,288 円の純利益となっている。

(2) 診療所事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	114.71	92.53
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	80.52	57.28
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については114.71%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示すが、前年度に対して22.18ポイント上昇し、基準を上回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。これは、前年度に対して23.24ポイント上昇し、80.52%となっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	1,100,000	100.00	0	—	△ 1,100,000	0.00
補助金	1,100,000	100.00	0	—	△ 1,100,000	0.00

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	15,778,000	100.00	5,404,323	100.00	10,373,677	34.25
建設改良費	10,373,000	65.74	0	0.00	10,373,000	0.00
企業債償還金	5,405,000	34.26	5,404,323	100.00	677	99.99

資本的支出は、予算額15,778,000円に対し決算額5,404,323円で執行率は34.25%となっている。当初予算で見込んでいた医療機器の更新は、令和6年4月からの指定管理者制度への移行を見越して投資は行わず、企業債償還金のみとなっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,404,323円は、過年度分損益勘定留保資金5,404,323円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	3月31日現在		(4月1日～3月31日)	
	未償還残高		借入額	償還額
計	118,494,738		0	5,404,323
				未償還残高
				113,090,415

令和3年度決算時の未償還残高は 118,494,738 円であったが、年度中に 5,404,323 円を償還し、年度末には 113,090,415 円となった。

なお、企業債利息は 2,229,039 円で、前年度に比べて 101,382 円(4.35%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	181,834,073	52.08	196,110,360	58.94	△ 14,276,287	92.72
	有形固定資産	181,732,933	52.05	196,009,220	58.91	△ 14,276,287	92.72
	無形固定資産	101,140	0.03	101,140	0.03	0	100.00
	流動資産	167,340,089	47.92	136,616,669	41.06	30,723,420	122.49
	資産合計	349,174,162	100.00	332,727,029	100.00	16,447,133	104.94
負 債 ・ 資 本	固定負債	107,582,769	30.81	113,090,415	33.99	△ 5,507,646	95.13
	流動負債	21,483,666	6.15	25,372,619	7.63	△ 3,888,953	84.67
	繰延収益	16,763,743	4.80	23,178,299	6.97	△ 6,414,556	72.33
	負債合計	145,830,178	41.76	161,641,333	48.59	△ 15,811,155	90.22
	資本金	115,471,884	33.07	115,471,884	34.70	0	100.00
	剰余金	87,872,100	25.17	55,613,812	16.71	32,258,288	158.00
	資本剰余金	3,400,000	0.98	3,400,000	1.02	0	100.00
	利益剰余金	84,472,100	24.19	52,213,812	15.69	32,258,288	161.78
	資本合計	203,343,984	58.24	171,085,696	51.41	32,258,288	118.86
	負債・資本合計	349,174,162	100.00	332,727,029	100.00	16,447,133	104.94

当年度末の資産合計は 349,174,162 円で、流動資産の現金預金の増加により前年度から 16,447,133 円(4.94%)の増加となっている。減価償却累計額は、建物が 61,805,877 円、器械備品は 58,175,108 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 181,732,933 円となり、前年度より 14,276,287 円減少している。流動資産の内訳は、現金預金 152,893,806 円及び未収金 14,446,283 円で、前年度に比べ 30,723,420 円(22.49%)増加している。

当年度末の負債合計は 145,830,178 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金であるが、企業債の償還と長期前受金の収益化により前年度に比べて 9.78%減少してい

る。

また、剰余金は 87,872,100 円で、前年度と比べると純利益 32,258,288 円分が増加している。資本合計は 203,343,984 円となり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 16,447,133 円増加している。

(2) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	778.92
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	63.04
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	55.49
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 778.92%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 63.04%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 55.49%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和4年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

業務面では、常勤医師2名と非常勤医師15名での診療体制の下、年間外来延患者数は 18,294 人で、前年度に比べ 2,560 人(16.27%)の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発熱患者の受入れが増加したためである。

このことから、経営面においては、診療所事業収益 259,301,424 円に対し、診療所事業費用は

227,043,136 円となり、総収支においては、当年度は 32,258,288 円の純利益となったところである。

また、経営分析において、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、医業収益の増加により 80.52%と 23.24 ポイント上昇しているものの、無床診療所という非常に厳しい経営規模の施設であり、100%以上が望ましいとされる基準と比べると依然として低い状況であることは否めない。

そうした中、当年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、日曜診療においても発熱患者を受け入れ、またワクチン接種については外来での個別接種や市の接種会場への医師・看護師の派遣を行うなど、公立診療所としての責務を果たすべく積極的に取り組まれた。

本診療所については、甲賀市地域医療審議会が令和4年6月に、経営を抜本的に見直し、より良い公的医療サービスの提供を持続するため、民間活力を導入することを提案された。

指定管理者制度のメリットを最大限に生かされ、地域医療に貢献されることを期待するものである。

令和4年度 診療所事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△84.72

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和4年度決算における資金の不足額は、△151,365千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 甲賀市介護老人保健施設事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

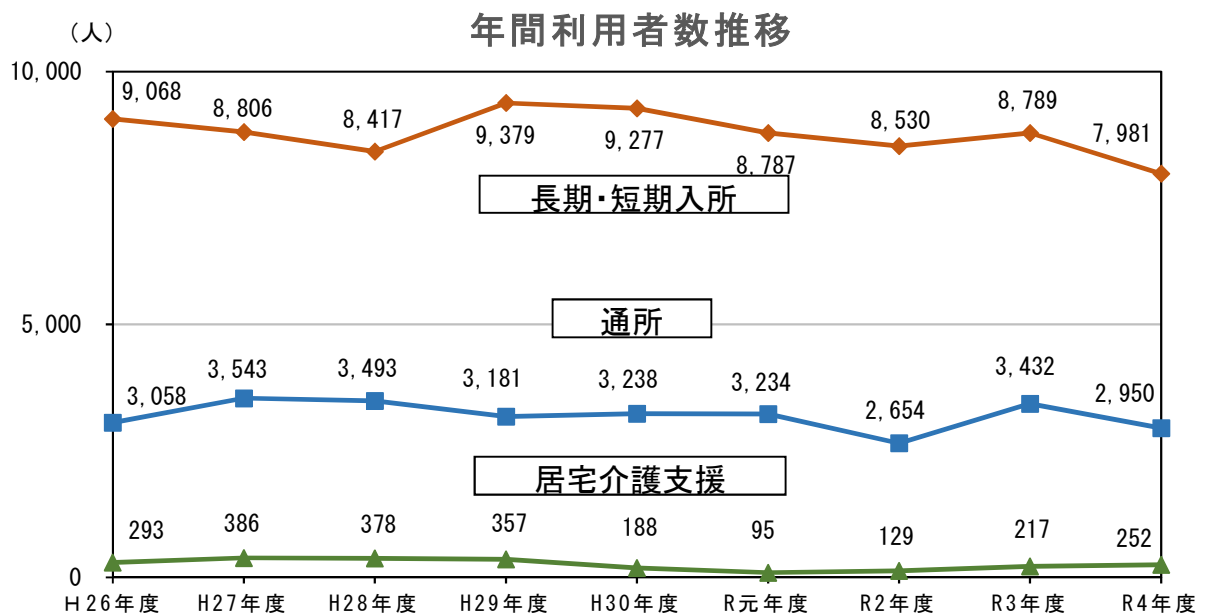
審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和4年度	令和3年度	増減	前年度対比(%)
年延利用者数(人)		10,931	12,221	△ 1,290	89.44
長期・短期入所	療養床数(床)	29	29	0	100.00
	年延利用者数(人)	7,981	8,789	△ 808	90.81
	1か月平均(人)	665.1	732.4	△ 67.3	90.81
	1日平均(人)	21.9	24.1	△ 2.2	90.87
通所	年間実日数(日)	243	242	1	100.41
	年延利用者数(人)	2,950	3,432	△ 482	85.96
	1か月平均(人)	245.8	286.0	△ 40.2	85.94
	1日平均(人)	12.1	14.2	△ 2.1	85.21
居宅介護支援	年延利用者数(人)	252	217	35	116.13
	1か月平均(人)	21.0	18.1	2.9	116.02

当年度の介護老人保健施設における業務状況は、長期入所及び短期入所サービスの年間延利用者数が7,981人で、前年度に比べ808人(9.19%)の減少となり、1日当たりの利用者数は平均21.9人で稼働率は75.5%となっている。通所リハビリテーションの年間延利用者数は2,950人で、前年度に比べ482人(14.04%)減少し、1日当たり平均12.1人となっている。

居宅介護支援事業においては、年間延利用者252人で、前年度に比べ35人(16.13%)の増加となっている。その他にも、介護予防サービス計画によるサービス提供44件を受託している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業収益	276,330,618	100.00	262,795,075	100.00	13,535,543	105.15
施設運営事業収益	138,525,003	50.13	156,527,242	59.56	△ 18,002,239	88.50
施設運営事業外収益	137,805,615	49.87	106,267,833	40.44	31,537,782	129.68
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
介護老人保健施設事業費用	322,349,985	100.00	338,585,641	100.00	△ 16,235,656	95.20
施設運営事業費用	316,694,798	98.25	330,693,417	97.67	△ 13,998,619	95.77
施設運営事業外費用	5,355,633	1.66	5,583,151	1.65	△ 227,518	95.92
特別損失	299,554	0.09	2,309,073	0.68	△ 2,009,519	12.97

収益的収入 276, 330, 618 円

収益的支出 322, 349, 985 円

純 損 失 46, 019, 367 円

収益的収支の状況では、介護老人保健施設事業収益が276,330,618円となり、うち施設運営事業収益の主なものは入所及び通所事業収益118,985,601円であり、施設運営事業外収益では他会計補助金126,000,000円が主なものである。

また、介護老人保健施設事業費用は322,349,985円となり、うち施設運営事業費用の主なものは給与費、給食材料費、光熱水費、委託料等の経常経費と減価償却費などであり、施設運営事業外費用は、企業債利息である。

この結果、収益的収支全体では46,019,367円の純損失となっている。

(2) 介護老人保健施設事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}+\text{事業外収益}}{\text{施設運営事業費用}+\text{事業外費用}} \times 100$	85.80	78.15
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
施設運営事業収支比率	$\frac{\text{施設運営事業収益}}{\text{施設運営事業費用}} \times 100$	43.74	47.33
	施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満は施設運営事業部門の赤字が生じていることを示す。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については85.80%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示すが、前年度に対して7.65ポイント上昇しているものの、その基準を引き続き下回っている。

施設運営事業収支比率は、施設運営事業費用が施設運営事業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、依然として赤字であり、前年度に対して3.59ポイント下落して43.74%となっている。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入 なし

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	19,950,000	100.00	16,647,915	100.00	3,302,085	83.45
建設改良費	6,481,000	32.49	3,179,000	19.10	3,302,000	49.05
企業債償還金	13,469,000	67.51	13,468,915	80.90	85	100.00

資本的支出は、予算額19,950,000円に対し決算額16,647,915円で執行率は83.45%となっており、内訳は老健システムの購入に係る建設改良費及び企業債償還金である。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額16,647,915円は、過年度分損益勘定留保資金16,647,915円で補填している。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	316,514,977	0	13,468,915	303,046,062

令和3年度決算時の未償還残高は316,514,977円であったが、年度中に13,468,915円を償還し、年度末には303,046,062円となった。

なお、企業債利息は5,355,633円で、前年度に比べて227,518円(4.08%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	304,402,043	74.99	319,824,679	68.58	△ 15,422,636	95.18
	有形固定資産	304,402,043	74.99	319,824,679	68.58	△ 15,422,636	95.18
	流動資産	101,514,587	25.01	146,540,176	31.42	△ 45,025,589	69.27
	資産合計	405,916,630	100.00	466,364,855	100.00	△ 60,448,225	87.04
負 債 ・ 資 本	固定負債	0	0.00	303,046,062	64.98	△ 303,046,062	皆減
	流動負債	323,966,460	79.81	34,519,262	7.40	289,447,198	938.51
	繰延収益	16,986,379	4.18	17,816,373	3.82	△ 829,994	95.34
	負債合計	340,952,839	83.99	355,381,697	76.20	△ 14,428,858	95.94
	資本金	120,292,690	29.64	120,292,690	25.80	0	100.00
	剰余金	△ 55,328,899	△ 13.63	△ 9,309,532	△ 2.00	△ 46,019,367	△ 394.33
	資本剰余金	0	—	0	—	0	—
	利益剰余金	△ 55,328,899	△ 13.63	△ 9,309,532	△ 2.00	△ 46,019,367	△ 394.33
	資本合計	64,963,791	16.01	110,983,158	23.80	△ 46,019,367	58.53
負債・資本合計	405,916,630	100.00	466,364,855	100.00	△ 60,448,225	87.04	

当年度末の資産合計は405,916,630円で、前年度より60,448,225円(12.96%)の減少となっている。減価償却累計額としては、建物が218,059,415円、器械備品が12,147,136円、車両が9,699,620円となっている。この結果、年度末の償却未済額は304,402,043円となり、前年度より15,422,636円減少している。流動資産の内訳は、現金預金78,054,170円及び未収金23,460,417円であり、前年度より45,025,589円(30.73%)減少している。

当年度末の負債合計は340,952,839円で、主なものは流動負債の企業債と繰延収益の長期前受金であるが、前年度に比べ14,428,858円(4.06%)減少している。なお、令和5年度中に未償還企業債を繰上償還するため全額を流動負債に計上しているため固定負債は0になっている。

また、資本合計は 64,963,791 円で、前年度に比べ 46,019,367 円(41.47%)減少している。要因としては、資本金に増減はなく、純損失 46,019,367 円が生じたことにより利益剰余金が減少したためである。

(2) 財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.33
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	20.19
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	371.45
	固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっているが、当年度の流動比率は 31.33%と基準を大きく下回っている。これは、令和5年度中に未償還企業債を繰上償還するため残高全額を流動負債に計上したためである。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 20.19%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 371.45%と基準を大きく上回っている。これも上記と同様に、令和5年度中に未償還企業債を繰上償還するため残高全額を流動負債に計上したことにより固定負債が 0 になったためである。

6 むすび

以上が令和4年度甲賀市介護老人保健施設事業会計決算審査の概要である。

業務面では、長期入所や短期入所サービス事業をはじめ、通所リハビリテーション事業(定員 20人)により、自立した日常生活を営むことができるよう身体機能の維持・向上を図るとともに、家族への介護負担の軽減を支援し、居宅介護支援事業においては、居宅サービス計画(ケアプラン)

の作成や介護事業所等との連絡調整などを実施している。

経営面においては、入所収益、通所収益ともに減少し、施設運営事業収益は 138,525,003 円となったが、施設運営事業外収益の他会計補助金が増加したことにより介護老人保健施設事業収益は 276,330,618 円となった。介護老人保健施設事業費用は、看護職員の減少による給与費の減少により 322,349,985 円となり、総収支においては 46,019,367 円の純損失となったところである。

なお、ケアセンターささゆりは、甲賀市地域医療審議会からの答申を踏まえ、令和5年度末をもって閉所を予定している。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△58.18

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和4年度決算における資金の不足額は、△80,594千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 甲賀市水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着重点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比	備 考	
年度末行政区域内人口	人	88,865	89,219	△ 354	99.60		
年度末給水人口	人	(88,670) 89,682	(89,089) 90,113	(△419) △ 431	(99.53) 99.52		
計画給水人口	人	(89,230) 90,200	(100,265) 101,550	(△11,035) △ 11,350	(88.99) 88.82		
普及率	%	99.78	99.85	△ 0.07	99.93	給水人口÷区域 内人口×100	
年度末給水栓数	栓	35,975	35,747	228	100.64		
配 水 量	1年間	m ³	12,605,438	12,741,038	△ 135,600	98.94	
	1月平均	m ³	1,050,453	1,061,753	△ 11,300	98.94	
	1日平均	m ³	34,535	34,907	△ 372	98.94	
有 収 水 量	1年間	m ³	10,970,935	11,152,759	△ 181,824	98.37	
	1月平均	m ³	914,245	929,397	△ 15,152	98.37	
	1日平均	m ³	30,057	30,556	△ 499	98.37	
日最大配水量	m ³	50,409	39,666	10,743	127.08		
有収率	%	87.03	87.53	△ 0.50	99.43	有収水量÷ 配水量×100	
総管路延長	m	926,840	925,585	1,255	100.14		

- * 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、()書きは甲賀市を内数とする。
- * 普及率には日野町の一部は含めない。
- * 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

令和5年3月末における給水人口は、前年度より 431 人(0.48%)減少し、給水栓数については前年度より 228 栓(0.64%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて 135,600 m³(1.06%)減少し、有収水量についても前年度より 181,824 m³(1.63%)減少している。

有収率は、前年度より 0.50 ポイント減少して 87.03%となり、類似団体有収率平均(令和3年度数値)86.95%を上回っているが、全国平均値(令和3年度数値)90.12%と比べると劣っている状況にある。

その要因については、令和5年1月下旬の寒波による漏水が約 39,000 m³と分析されており、「第2次甲賀市水道ビジョン」に基づき、老朽管の計画的な更新及び漏水調査の対応が求められる。

また、令和4年度の上水道配水区域における旧各町別の有収率を比較すると、水口地域 91.92%(−0.45 ポイント)、土山地域 77.06%(+0.05 ポイント)、甲賀地域 81.79%(−5.12 ポイント)、甲南地域 91.89%(+0.13 ポイント)、信楽地域 78.42%(+1.56 ポイント)と地域ごとに有収率に開きが見られるので、有収率を引き上げるために地域ごとの対策が必要である。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,276,943,488	81.06	2,310,958,094	81.49	△ 34,014,606	98.53
受託工事収益	14,545,000	0.51	6,090,910	0.22	8,454,090	238.80
その他営業収益	78,078,310	2.78	76,378,235	2.69	1,700,075	102.23
営業外収益	439,477,303	15.65	442,557,282	15.60	△ 3,079,979	99.30
特別利益	0	0.00	80,200	0.00	△ 80,200	皆減
収益合計	2,809,044,101	100.00	2,836,064,721	100.00	△ 27,020,620	99.05

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	2,318,400,221	95.27	2,331,144,779	95.41	△ 12,744,558	99.45
受託工事費用	14,545,000	0.60	6,090,910	0.25	8,454,090	238.80
営業外費用	95,416,220	3.92	103,958,263	4.26	△ 8,542,043	91.78
特別損失	5,084,794	0.21	1,867,397	0.08	3,217,397	272.29
費用合計	2,433,446,235	100.00	2,443,061,349	100.00	△ 9,615,114	99.61

収益的収入 2,809,044,101 円

収益的支出 2,433,446,235 円

純利益 375,597,866 円

収益的収支において、収入の主なものは、水道給水収益 2,276,943,488 円、営業外収益のうち長期前受金戻入 404,119,705 円となっている。

費用の主なものは、受水費 715,786,622 円、減価償却費 889,505,598 円で、この結果、令和4年度決算では 375,597,866 円の純利益を計上し、平成20年度から15期連続の黒字決算となった。

(2) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和3年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.43	116.09	111.41
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	115.68	116.17	111.39
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	1.30

* 全国平均値(令和3年度)については、社団法人日本水道協会が作成した「水道事業経営指標(令和3年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 0.66 ポイント下降し、経常収支比率については、前年度に比べ 0.49 ポイント下降した。

いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。本市においては、収支は比較的良好といえる。全国平均値と比べても総収支比率では 4.02 ポイント、経常収支比率では 4.29 ポイント高い状況にある。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、当年度も純利益を計上したため欠損金はない。

(3) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	207.54	207.21	0.33	100.16
給水原価	183.18	182.16	1.02	100.56
差引損益	24.36	25.05	△ 0.69	97.25
料金回収率(%)	113.30	113.75	△ 0.45	99.60

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの単価)は 207.54 円で、前年度に比べ 0.33 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 183.18 円で、前年度に比べ 1.02 円高くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 0.69 円下降し、24.36 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 113.75%より 0.45 ポイント下がって 113.30%となっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和3年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	62.68	63.35	60.29
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.93	12.06	19.86

この表から、施設の利用状況や適性規模を判断する施設利用率は 62.68%となり、前年度より 0.67 ポイント下降している。現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部で人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.13 ポイント下降して 11.93%となっており、全国平均値との比較では 7.93 ポイ

ント低く、本市の広域な給水区域かつ地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,050,794,000	587,310,378	100.00	△ 463,483,622	55.89
企業債	672,000,000	367,000,000	62.49	△ 305,000,000	54.61
出資金	52,392,000	52,391,714	8.92	△ 286	100.00
負担金	313,543,000	156,163,664	26.59	△ 157,379,336	49.81
補助金	12,858,000	11,755,000	2.00	△ 1,103,000	91.42
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	2,204,646,000	1,337,492,411	100.00	708,913,000	158,240,589	60.67
建設改良費	1,792,700,000	930,547,345	69.57	708,913,000	153,239,655	51.91
企業債償還金	406,946,000	406,945,066	30.43	0	934	100.00
予備費	5,000,000	0	0.00	0	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 1,050,794,000 円に対し、決算額は 587,310,378 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,090,142 円)で、執行率は 55.89%となっている。決算額と予算額を比較すると、463,483,622 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 2,204,646,000 円に対し、決算額 1,337,492,411 円(うち仮払消費税及び地方消費税 81,025,563 円)で、執行率は 60.67%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 708,913,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 158,240,589 円となっている。

資本的収入	587, 310, 378 円
(うち消費税	3, 090, 142 円)
資本的支出	1, 337, 492, 411 円
(うち消費税	81, 025, 563 円)
差引	△ 750, 182, 033 円

資本的収入の主なものは、企業債の他、出資金や工事分担金、新規加入金が挙げられる。

資本的支出の主なものは、水道設備工事費と企業債償還金であり、工事費のうち改良工事の主なものは、老朽管布設替工事、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事及び水道施設更新工事などを、また保存工事では、漆原取水井テレメータ修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は750,182,033円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,779,351円、過年度分損益勘定留保資金20,230,780円及び当年度分損益勘定留保資金490,702,622円及び建設改良積立金173,469,280円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
水道事業会計	6,534,592,743	367,000,000	406,945,066	6,494,647,677

令和3年度決算時の未償還残高は6,534,592,743円であったが、令和4年度において367,000,000円を借入し、406,945,066円を償還した結果、当年度末の未償還残高は6,494,647,677円となり、前年度より39,945,066円減少した。また、給水人口1人当たりの未償還残高は72,418円となり、前年度より97円減少した。

(2) 企業債償還元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	全国平均値 (令和3年度)
企業債利息		85,988,372	94,650,376	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.78	4.10	3.81
企業債償還元金		406,945,066	406,582,989	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.87	17.59	21.05

この表から、企業債利息は、前年度に比べ8,662,004円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より0.32ポイント減っている。また、企業債償還元金は、前年度より362,077円増加し、料金収入に対する割合は、前年度より0.28ポイント増加している。

5 財政状態について

(1)貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度 対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	20,055,602,760	78.61	20,084,645,930	79.59	△ 29,043,170	99.86
	有形固定資産	20,032,577,389	78.52	20,057,749,676	79.48	△ 25,172,287	99.87
	無形固定資産	23,025,371	0.09	26,896,254	0.11	△ 3,870,883	85.61
	流動資産	5,456,981,081	21.39	5,153,082,209	20.41	303,898,872	105.90
	資産合計	25,512,583,841	100.00	25,237,728,139	100.00	274,855,702	101.09
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,491,220,094	25.44	6,522,023,680	25.84	△ 30,803,586	99.53
	流動負債	896,121,478	3.51	783,261,892	3.10	112,859,586	114.41
	繰延収益	7,928,963,716	31.08	8,164,153,594	32.35	△ 235,189,878	97.12
	負債合計	15,316,305,288	60.03	15,469,439,166	61.29	△ 153,133,878	99.01
	資本金	5,825,032,615	22.83	5,772,640,901	22.87	52,391,714	100.91
	剰余金	4,371,245,938	17.14	3,995,648,072	15.84	375,597,866	109.40
	資本剰余金	786,214,903	3.08	786,214,903	3.12	0	100.00
	利益剰余金	3,585,031,035	14.06	3,209,433,169	12.72	375,597,866	111.70
	資本合計	10,196,278,553	39.97	9,768,288,973	38.71	427,989,580	104.38
	負債・資本合計	25,512,583,841	100.00	25,237,728,139	100.00	274,855,702	101.09

令和4年度の総資産は 25,512,583,841 円で、前年度に比べ 274,855,702 円(1.09%)の増加となっている。流動資産の主なものは、現金預金 5,131,733,026 円及び未収金 241,103,834 円で、前年度に比べ 303,898,872 円(5.90%)増加している。

当年度末の負債合計は 15,316,305,288 円で、資本合計は 10,196,278,553 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 274,855,702 円(1.09%)増加している。

(2)財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	608.96
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.04
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	81.47
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務

の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。当年度の流動比率は608.96%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は71.04%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は81.47%と基準内になっている。

6 むすび

以上が令和4年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

収益的収支については、収益総額は2,809,044,101円、費用総額は2,433,446,235円で差し引き375,597,866円の純利益を計上し、前年度繰越剰余金553,772,590円及びその他未処分利益剰余金変動額173,469,280円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,102,839,736円となっている。経営状況は健全な水準にあるが、水道事業収益は前年度より34,014,606円減少している。給水栓数は増加傾向にあるものの、給水人口及び有収水量は減少傾向が続いており、今後の推移を注視すべき要因も見られる。

水道料金の徴収状況は、未収金が現年度分15,261,068円と過年度分62,482,699円の合計77,743,767円となり、前年度85,917,424円に比べて8,173,657円減少し、当年度収納率は96.71%と前年度に比べ0.13ポイント改善されている。不納欠損としては35件、7,592,556円を処理されている。引き続き未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させないなど、収納率の向上を図りたい。

また、有収率は87.03%と前年度に比べて0.50ポイント悪化しており、老朽管の更新や漏水調査、配水施設別に効率性を把握するなど、有収率の向上に向けた取組に注力願いたい。

平成31年3月に策定された「第2次甲賀市水道ビジョン」に基づき、公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向けて、今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路の規模適正化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△210.55

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和4年度決算における資金の不足額は、△4,958,664千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度 甲賀市下水道事業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月6日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	88,865	89,219	△ 354	99.60	
年度末処理区域内人口	人	72,198	72,158	40	100.06	
人口普及率	%	81.24	80.88	0.36	100.45	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	64,381	64,502	△ 121	99.81	
水洗化率	%	89.17	89.39	△ 0.22	99.75	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	10,278,576	10,427,863	△ 149,287	98.57	
有収水量	m ³	8,903,445	9,035,666	△ 132,221	98.54	
有収率	%	86.62	86.65	△ 0.03	99.97	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	88,865	89,219	△ 354	99.60	
年度末処理区域内人口	人	7,323	7,462	△ 139	98.14	
人口普及率	%	8.24	8.36	△ 0.12	98.56	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	6,992	7,114	△ 122	98.29	
水洗化率	%	95.48	95.34	0.14	100.15	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	895,565	913,724	△ 18,159	98.01	
有収水量	m ³	661,834	675,135	△ 13,301	98.03	
有収率	%	73.90	73.89	0.01	100.01	有収水量÷総処理水量×100

合算

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	89.49	89.24	0.25	100.28	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	89.75	89.95	△ 0.20	99.78	水洗化人口÷処理区域内人口×100

令和5年3月末における処理区域内人口は79,521人(公共下水道72,198人、農業集落排水7,323人)で前年度より99人(0.12%)減少し、水洗化人口も71,373人(公共下水道64,381人、農業集落排水6,992人)で前年度に比べ243人(0.34%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は89.49%で前年度に比べ0.25ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率は89.75%で前年度に比べ0.20ポイント下降した。

令和5年3月末の旧各町別の人口に対する普及率は、水口町97.5%、土山町97.2%、甲賀町98.5%、甲南町95.3%、信楽町33.4%となっており、水洗化率は、水口町90.1%、土山町84.5%、甲賀町91.9%、甲南町94.7%、信楽町62.2%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は11,174,141 m³(公共下水道10,278,576 m³、農業集落排水895,565 m³)で前年度に比べ167,446 m³減少しており、有収水量は9,565,279 m³(公共下水道8,903,445 m³、農業集落排水661,834 m³)で前年度に比べ145,522 m³減少している。また、有収率は85.60%で前年度に比べて0.02ポイント下降した。その内訳は、公共下水道事業の有収率が86.62%で前年度に比べて0.03ポイント下降し、農業集落排水事業の有収率は73.90%で前年度に比べて0.01ポイント上昇した。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	2,884,226,692	83.29	2,933,804,751	83.19	△ 49,578,059	98.31
汚水処理事業収益	1,391,051,229	40.17	1,411,766,939	40.03	△ 20,715,710	98.53
浸水対策事業収益	43,684,000	1.26	38,825,000	1.10	4,859,000	112.52
受託工事収益	8,570,000	0.25	121,182	0.00	8,448,818	7,072.01
その他営業収益	987,612	0.03	1,312,772	0.04	△ 325,160	75.23
営業外収益	1,439,694,496	41.57	1,432,545,459	40.62	7,149,037	100.50
特別利益	239,355	0.01	49,233,399	1.40	△ 48,994,044	0.49
農業集落排水事業収益	578,627,475	16.71	593,120,762	16.81	△ 14,493,287	97.56
汚水処理事業収益	94,781,731	2.74	96,361,990	2.73	△ 1,580,259	98.36
その他営業収益	37,800	0.00	38,400	0.00	△ 600	98.44
営業外収益	483,660,216	13.97	496,720,372	14.08	△ 13,060,156	97.37
特別利益	147,728	0.00	0	0.00	147,728	皆増
収益合計	3,462,854,167	100.00	3,526,925,513	100.00	△ 64,071,346	98.18

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,813,295,586	82.91	2,788,858,957	82.17	24,436,629	100.88
汚水処理事業費用	2,352,624,272	69.34	2,310,853,983	68.09	41,770,289	101.81
浸水対策事業費用	130,783,704	3.85	128,794,663	3.79	1,989,041	101.54
受託工事費用	8,570,000	0.25	121,182	0.00	8,448,818	7,072.01
営業外費用	320,288,656	9.44	347,711,702	10.25	△ 27,423,046	92.11
特別損失	1,028,954	0.03	1,377,427	0.04	△ 348,473	74.70
農業集落排水事業費用	579,773,557	17.09	604,983,378	17.83	△ 25,209,821	95.83
汚水処理事業費用	540,477,338	15.93	555,678,907	16.37	△ 15,201,569	97.26
営業外費用	39,161,925	1.16	48,754,924	1.44	△ 9,592,999	80.32
特別損失	134,294	0.00	549,547	0.02	△ 415,253	24.44
費用合計	3,393,069,143	100.00	3,393,842,335	100.00	△ 773,192	99.98

収益的収入	3,462,854,167 円
収益的支出	3,393,069,143 円
純利益	69,785,024 円

収益的収入は 3,462,854,167 円、収益的支出は 3,393,069,143 円であり、差し引き 69,785,024 円の純利益を計上している。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,391,051,229 円(40.17%)、営業外収益のうち一般会計補助金 653,435,000 円(18.87%)及び長期前受金戻入 783,663,893 円(22.63%)となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 94,781,731 円(2.74%)、営業外収益のうち一般会計補助金 286,620,000 円(8.28%)及び長期前受金戻入 197,011,489 円(5.69%)となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 401,115,234 円(11.82%)、減価償却費 1,731,843,673 円(51.04%)及び企業債利息 308,747,546 円(9.10%)となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 170,939,981 円(5.04%)、減価償却費 336,060,919 円(9.90%)及び企業債利息 29,511,197 円(0.87%)である。

(2) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.06	103.92
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.08	102.53
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人当たりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	19,716	19,097

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であり、総収支比率では、前年度に比べ 1.86 ポイント減少し、経常収支比率も前年度に比べ 0.45 ポイント減少している。

累積欠損金比率は、当年度も純利益を計上したため欠損金は出しておらず、処理人口1人当たりの管理運営費については 19,716 円となり、前年度に比べて 619 円増加している。これは処理区域内人口が前年度に引き続き減少したことなどによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について(1m³当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	155.34	155.30	0.04	100.03
汚水処理原価	163.91	156.58	7.33	104.68
(内 維持管理費)	87.14	81.47	5.67	106.96
(内 資本費)	76.77	75.10	1.67	102.22
差引損益	△ 8.57	△ 1.28	△ 7.29	△ 469.53
料金回収率(%)	94.77	99.19	△ 4.42	95.54

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1m³当たりの下水道使用料金)は155.34円で、前年度に比べ0.04円増えている。また、経常費用を有収水量で除した汚水処理原価(1m³当たりの経常費用)は163.91円(維持管理費87.14円、資本費76.77円)で、前年度に比べ7.33円増加した結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料収入は、前年度より7.29円減少して差し引き8.57円の損失となり、使用料単価を汚水処理原価で除した料金回収率についても、94.77%と前年度99.19%より4.42ポイント下がっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量m}^3}{\text{処理能力(晴天時)m}^3} \times 100$	82.17	86.49

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は高い数値であることが望ましい。前年度より4.32ポイント下降して82.17%となったが、概ね良好な数値と言える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	2,062,553,000	1,266,554,257	88.41	△ 795,998,743	61.41
企業債	1,299,400,000	709,100,000	49.50	△ 590,300,000	54.57
出資金	267,782,000	267,782,000	18.69	0	100.00
分担金及び負担金	22,632,000	21,304,020	1.49	△ 1,327,980	94.13
補助金	472,739,000	268,368,237	18.73	△ 204,370,763	56.77
農業集落排水資本的収入	230,703,000	166,084,000	11.59	△ 64,619,000	71.99
企業債	70,500,000	32,700,000	2.28	△ 37,800,000	46.38
出資金	95,680,000	95,680,000	6.68	0	100.00
分担金及び負担金	23,000	60,000	0.00	37,000	260.87
補助金	64,500,000	37,644,000	2.63	△ 26,856,000	58.36
資本的収入合計	2,293,256,000	1,432,638,257	100.00	△ 860,617,743	62.47

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	3,295,268,000	2,460,359,688	713,569,000	88.44	121,339,312	74.66
建設改良費	1,702,928,000	873,020,634	713,569,000	31.38	116,338,366	51.27
企業債償還金	1,587,340,000	1,587,339,054	0	57.06	946	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	389,311,000	321,563,040	66,591,000	11.56	1,156,960	82.60
建設改良費	142,567,000	74,819,766	66,591,000	2.69	1,156,234	52.48
企業債償還金	246,744,000	246,743,274	0	8.87	726	100.00
資本的支出合計	3,684,579,000	2,781,922,728	780,160,000	100.00	122,496,272	75.50

資本的収入は、予算額 2,293,256,000 円に対し、決算額は 1,432,638,257 円で、執行率は 62.47%となっている。決算額と予算額を比較すると、860,617,743 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 3,684,579,000 円に対し、決算額 2,781,922,728 円(うち仮払消費税及び地方消費税 82,521,762 円)で、執行率は 75.50%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 780,160,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 122,496,272 円となっている。

資本的収入	1,432,638,257 円
(うち消費税)	0 円
資本的支出	2,781,922,728 円
(うち消費税)	82,521,762 円
差引残額	△ 1,349,284,471 円

資本的収入の主なものは、企業債、一般会計からの出資金及び受益者分担金・負担金であり、他には国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備推進交付金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良工事費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では長野地区、今郷地区、酒人地区での管渠整備工事や公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では甲南駅周辺地区雨水管渠整備工事、中央雨水幹線整備工事などである。

また、改良工事では、公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ機械・電気設備改築工事や長野地区舗装復旧工事、農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事、保存工事では、処理施設及びポンプ施設の修繕等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,349,284,471 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,776,266 円、当年度分損益勘定留保資金 1,094,090,594 円、及び減債積立金 202,417,611 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
下水道事業会計	20,175,207,037	741,800,000	1,834,082,328	19,082,924,709

令和3年度決算時の未償還残高は 20,175,207,037 円であったが、令和4年度において、741,800,000 円借入し、1,834,082,328 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 19,082,924,709 円となり、前年度より 1,092,282,328 円減少した。また、処理区域内人口1人当たりの未償還残高は 239,973 円となり、前年度より 13,420 円減少している。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	前年度対比
企業債利息		338,258,743	378,891,576	△ 40,632,833
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.77	25.12	△ 2.35
企業債償還元金		1,834,082,328	1,836,691,318	△ 2,608,990
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	123.44	121.79	1.65

企業債利息は、前年度に比べ 40,632,833 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 2.35 ポイント減っている。また、企業債償還元金は前年度より 2,608,990 円減少し、企業債償還元金の料金収入に占める割合は、前年度より 1.65 ポイント増加している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	60,318,263,393	98.33	61,514,077,631	98.36	△ 1,195,814,238	98.06
	有形固定資産	58,035,962,927	94.61	59,159,619,936	94.60	△ 1,123,657,009	98.10
	無形固定資産	2,282,300,466	3.72	2,354,457,695	3.76	△ 72,157,229	96.94
	流動資産	1,026,461,805	1.67	1,023,175,681	1.64	3,286,124	100.32
	資産合計	61,344,725,198	100.00	62,537,253,312	100.00	△ 1,192,528,114	98.09
負 債 ・ 資 本	固定負債	17,345,957,173	28.27	18,341,122,710	29.33	△ 995,165,537	94.57
	流動負債	2,139,598,628	3.49	2,100,794,646	3.36	38,803,982	101.85
	繰延収益	27,948,008,033	45.56	28,617,421,616	45.76	△ 669,413,583	97.66
	負債合計	47,433,563,834	77.32	49,059,338,972	78.45	△ 1,625,775,138	96.69
	資本金	12,990,850,208	21.18	12,627,388,208	20.19	363,462,000	102.88
	剰余金	920,311,156	1.50	850,526,132	1.36	69,785,024	108.20
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	920,311,156	1.50	850,526,132	1.36	69,785,024	108.20
	資本合計	13,911,161,364	22.68	13,477,914,340	21.55	433,247,024	103.21
負債・資本合計	61,344,725,198	100.00	62,537,253,312	100.00	△ 1,192,528,114	98.09	

令和4年度の資産の合計は 61,344,725,198 円で、前年度と比べると 1,192,528,114 円(1.91%)の減少となっている。主な内容を比較すると、有形固定資産 1,123,657,009 円(1.90%)及び無形固定資産 72,157,229 円(3.06%)の減少となり、固定資産としては、1,195,814,238 円(1.94%)の減少となった。

また、流動資産の主なものは、現金預金 651,514,735 円及び未収金 345,600,690 円で、前年度に比べ 3,286,124 円(0.32%)増加している。

負債の合計は 47,433,563,834 円で、前年度と比べると 1,625,775,138 円(3.31%)の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債で 995,165,537 円(5.43%)減少している。

資本の合計は 13,911,161,364 円で、前年度と比べると 433,247,024 円(3.21%)の増加となっている。主なものは、資本金の一般会計出資金 363,462,000 円である。

(2)財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.97
	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	68.24
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.88
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するため、100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。当年度の流動比率は47.97%となり、基準を下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は68.24%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は101.88%となっており、若干基準を超えている。

6 むすび

以上が令和4年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠かすことのできない都市基盤施設であるが、下水道事業に要する費用は大きく、借入金の元利償還金費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行って事業が進められている。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は3,462,854,167円、費用総額は3,393,069,143円で差し引き69,785,024円の純利益を計上し、この純利益を含む未処分利益剰余金は879,191,759円となっている。

なお、未収使用料は、294,403,128円であり、不納欠損としては、公共下水道使用料で445,401円、農業集落排水施設使用料で73,084円、公共下水道受益者分担金で2,789,070円、公共下水道受益者負担金で392,000円を処理している。

資本的収支については、資本的収入1,432,638,257円に対し資本的支出2,781,922,728円

で、当年度の収支不足額は 1,349,284,471 円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

令和4年度においては、有収水量の減少により料金収入が減少している。有収水量及び有収率を注視しながら、水洗化率向上に向けた取組や未収金の早期回収を含めた収納率の向上を図られたい。

また、計画的な経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を図られ、汚水処理施設整備構想の実現により市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

令和4年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和4年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△40.50%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和4年度決算における資金の不足額は、△619,972 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。